

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月12日

計画の名称	焼津市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	焼津市											
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,001	A	1,001	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 3 当初		R 7 末
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	92%	%	95%
2	住宅市街地における土地の嵩上げや水路等の整備を行い、異常気象時における冠水被害の発生を防止する。 土地区画整理事業施行地区における冠水危険面積の割合を算出する。 冠水危険面積率 = 冠水危険面積 / 土地区画整理事業施行地区面積 (%)	7%	%	1%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
焼津市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業 A16-001、A16-002														

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修及びブロック塀等除却等	焼津市	■	■	■	■	■	216	—	
	A16-002	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、住宅耐震化相談支援	焼津市	■	■	■	■	■	35	—	
											小計						251		
市街地整備事業	A13-003	市街地	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	会下ノ島石津土地区画整理事業	都市再生区画整理 42.3ha	焼津市	■	■				733	—	
											小計						733		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付けアスベストの除却等	焼津市	■	■	■	■	■	5	—	
	A16-005	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物省エネ改修推進事業	住宅省エネ改修等	焼津市			■	■	■	12	—	

A 基幹事業

基幹事業 (大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
												一体的に実施することにより期待される効果									
												備考									
												小計					17				
												合計					1,001				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	92	125			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	92	125			
前年度からの繰越額 (d)	0	33			
支払済額 (e)	58	119			
翌年度繰越額 (f)	33	39			
うち未契約繰越額(g)	19	39			
不用額 (h = c+d- e- f)	1	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	21.73	24.68			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補償処理の困難	補正予算のため			